

平成11年度グループ研究要約

滞日外国人のHIV、STD関連知識、行動及び予防・支援対策の開発に関する研究

研究代表者

木原 正博 (神奈川県立がんセンター臨床研究所研究第三科)

研究班員

岩木エリーザ (CRIATIVOS、財団法人エイズ予防財団)、小堀栄子 (結核予防会結核研究所)、ナンティヤー・パノムガン (杏林大学国際協力研究科)、今井光信 (神奈川県衛生研究所ウイルス部)、木原雅子 (CAPS international program, UCSF)、市川誠一 (神奈川県立衛生短期大学衛生技術科)、大屋日登美 (同)、小林米幸 (AMDA国際医療情報センター)、河野弘子 (新宿区保健所)、清水源之 (清水医院)、杉本 和敏 (江東微研)

【研究目的】

総人口の1%をしめる滞日外国人は、わが国の典型的なvulnerable populationのひとつであり、厚生省エイズサーベイランスに報告された外国人数は、総報告数の約半数にも及ぶが、疫学的アプローチが難しく、しかも行政施策か

らもっとも疎外された集団のひとつである。本研究では、その感染、知識、行動に関する社会的状況を把握するとともに、evidence-basedアプローチを積み重ねつつそれぞれのコミュニティの社会文化の文脈に即した予防対策・支援のモデルを探求する。

【研究課題別の目的、研究方法の概要】

研究テーマ	研究担当者	研究目的	研究方法
1.ラテン・プロジェクト	岩木エリーザ 木原正博、木原雅子、 大屋日登美	滞日ラテン系住民のHIV/AIDS/STDに関連する知識や行動の実態を把握し、予防・ケアのための対策モデルを構築する。	準実験的研究 (Pretest-posttestデザイン) による予防介入研究。滞日ブラジル人およびスペイン語系住民の集住する地域においてvenue-based samplingを行い、事前事後のアンケート調査を実施。介入はエスニックメディア (新聞、テレビ) を利用。
2.タイ・プロジェクト	小堀栄子 ナンティヤー・パノムガン 木原雅子、木原正博	滞日タイ住民のHIV/AIDS/STDに関連する知識や行動の実態を把握し、予防・ケアのための対策モデルを構築する。	準実験的研究 (Pretest-posttestデザイン) による予防介入研究。本年度は、予防介入の可能性を検討するための社会学的フィールド調査を実施。
3.滞日外国人女性のHIV抗体陽性率のモニタリング	木原正博、今井光信 清水源之、小林米幸	医療機関を受診する外国人女性のHIV抗体陽性率をモニターする。	茨城、長野、神奈川県定点医療機関における血清疫学的調査
4.保健サービス利用状況の調査	河野弘子 小林米幸	電話相談という窓口から、滞日外国人社会でのHIV/AIDS関連の問題の質を推定する。	<ul style="list-style-type: none"> ●新宿保健所における外国語電話相談の動向をモニタリングする。 ●外国人電話相談事例を国籍、相談内容別に分析する

【研究結果の概要】

◆ラテンプロジェクト

(1)スペイン語系住民の第一次予防介入の効果評価

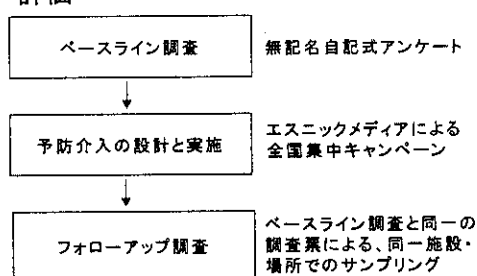


図. 予防介入研究の研究デザイン

第一次予防介入研究のフォローアップ調査を実施した。ベースライン調査（1998年、n=257）と同一の方法・場所（神奈川、東京、栃木）で実施し、330名から調査票を回収した（回収率91.4%）。介入は、ベースライン調査で特に不足が大きかった9項目（下表）の知識を、マスメディア（スペイン語新聞およびテレビ[Sk yPerfect TV]による4ヶ月間の集中キャンペーン、1998年）の協力を得て重点的に実施した。

1. 延命治療ができること
2. 感染後2-3日では検査ではわからないこと
3. 他のSTDに罹るとHIVに罹りやすくなること
4. ヘルペスも性感染すること
5. クラミジアも性感染すること
6. 保健所で無料匿名のHIV検査ができること
7. 保健所以外の医療機関で有料匿名の検査ができること
8. 検査陽性でも国外追放されないこと
9. 新宿保健所で外国語による検査・相談サービスが行われていること。

その結果、介入前後で5%以上の改善が検出されたのは、全体では、「エイズの延命治療」（+10%）、「感染後2-3日では通常の検査では感染の有無はわからない」（+5%）、「他のSTDに罹るとHIVに感染しやすくなる」（+7%）、「HIV陽性でも国外追放されないこと」（+7%）のみで、昨年度の滞日ブラジル人での研究の場合同様、予防介入の規模や期間の割には、介入効果が小さいことが明らかになった。しかし、性別、年齢別に同じデータを分析すると、30歳女性のグループ（n=44）においてのみ、介入効果がほぼすべての項目について、10-30%と大きく上昇していることが判明した。つまり、この集団にお

いては、介入は、集団全体に均等に浸透したのではなく、30歳以上の女性に選択的に浸透したことが示された。これは、社会的キャンペーンのマーケティング上留意されるべき重要な成績である。また、この集団においては、キャンペーン期間後、コンドーム使用はむしろ減少した。同期間中に何らかの逆向きの要因が加わったものと考えられるが、この点については、宗教の影響を含め、今後社会学的検討を加えたい。(2)ブラジル人に対する第二次予防介入のためのベースライン調査

ブラジル人の集住する4県（群馬、愛知、東京、静岡）5地点でアンケート調査を行い、776のアンケートを回収し（回収率95%）、ベースライン分析を行った。

◆タイプロジェクト

滞日タイ人コミュニティにおける予防介入研究を実施するための予備調査として、茨城県某地域において数次のフィールド調査を実施した。その結果、滞日タイ人の医療機関へのアクセスを妨げる要因として、①情報疎外、②言語障壁、③医療機関の差別的対応への不安などが示唆され、今後の予防対策研究においては、①タイ語ビデオへのメッセージの挿入、タイ食材店およびタイ料理店を通じた情報の提供、②コミュニティ内の既存保健医療施設である保健所との連携やタイ語による電話相談サービスの活用、③診療受け入れ医療機関のネットワークの構築・民間保険情報の提供・通訳サービスの提供など、が必要であることが示唆された。

◆滞日外国人女性のHIV抗体陽性率の定点医療機関モニタリング

神奈川、茨城県の総検査件数は、1992年の883件から1999年の54件と減少を続けている。1992-1999年のHIV抗体陽性率は、2.1%(57/2670)であり、大きな年間変動はなかった。

◆社会サービス利用状況のモニタリング

新宿保健所: HIV検査受検者は、昨年度に比べ、タイ語系と英語系が増加、ラテン系が減少した。抗体陽性率は、994年以降の累計で2.9%(15/510)で大きな年間変動はない。電話相談件数はラテン系が減少、英語系が増加した。

AMDA国際医療情報センター: 1999年のエイズ関連相談件数は、延べ86件（実71件）と、98度の210件から大幅に減少した。実71件中、35件が感染者自身からの相談であり、その内、タイ人が25件、中国人が3件を占めていた。

薬物乱用・依存者におけるHIV感染の実態と ハイリスク行動についての研究 (IDUグループ：要約版)

グループ長：和田 清（国立精神・神経センター精神保健研究所薬物依存研究部）

班 員：石橋正彦（十全病院）、伊波真理雄（東京足立病院）、前岡邦彦（瀬野川病院）、
分島 徹（都立松沢病院）

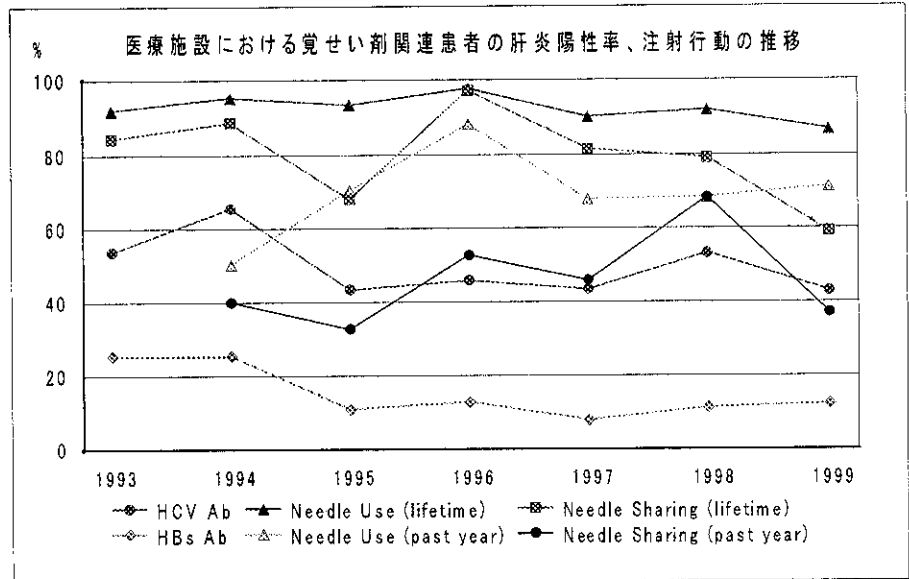
研究協力者：飯田信夫（回生病院）、岩井喜代仁ほかスタッフ（茨城ダルク）、岡島和夫（瀬野川病院）、
尾崎 茂（精神保健研究所）、菊池周一（精神保健研究所）、黒木規臣（都立松沢病院）、
高 直義（久米田病院）、小沼杏坪（国立下総療養所）、津久江一郎（瀬野川病院）、
中村亮介（都立松沢病院）、平井慎二（国立下総療養所）、藤原永徳（久米田病院）

【目的】薬物乱用・依存者におけるHIV感染を含めたSTD感染の実態を把握し、あわせて、注射器、注射針の使用実態、性行動等HIV感染に関わるハイリスク行動を調査することによって、薬物乱用・依存者に対するHIV対策に資することを目的とした。

【方法】研究は「1. 精神科医療施設に入院した薬物依存・精神病患者調査」（以下、病院群）、「2. 医療機関を受診していない薬物依存者調査」、「3. 精神科医療施設に入院した外国人精神障害者調査」の3つから成っている。各研究においては、対象者の同意の下で、調査用紙によるハイリスク行動の聞き取り調査と採血による血清学的検査を実施した。【結果及び考察】①上記すべての調査研究において、薬物乱用を原因とするHIV感染は認められなかった。②しかし、「3. 精神科医療施設に入院した外国人精神障害者調査」において、ケニアとミャンマーから来日した、それぞれ一人ずつにHIV感染が認められた。ともに感性経路は、薬物乱用ではなさそうだが、詳細不明であった。この調査では、毎年1～2人のHIV感染者が確認されており、ハイリスク調査であることが再確認された。③病院群による、「覚せい剤」依存・精神病患者では、HCV抗体陽性率が43.2%と高く、86.7%の者にこれまでに注射による薬物乱用の既往（以下、注射の既往）があり、この1年間でも71.1%の者に注射の既往があった。また、約60%の者にシリンジ／針のこれまでの共有経験があり、最近1年間に限っても、約40%弱の者にシリンジ／針の

共有経験があった。しかも、「覚せい剤」依存・精神病患者は、「入れ墨」保有率も高く、HIV感染のハイリスク・グループと考えられる。④「2. 医療機関を受診していない薬物依存者調査」による「覚せい剤」依存者のHCV抗体陽性率は48.6%であり、これまでの注射の既往率は88.6%で、病院群での「覚せい剤」依存・精神病患者よりも割合が高かった（それぞれ48.6:43.2、88.6:86.7）。これらの結果の多くは、昨年との結果と逆であるが、これは茨城DARCが、全国のDARCの中でも、その他のDARCに適応しにくい依存者が集まる傾向が強くなってきていることを反映していると推定できる。これはHIV、HCV感染の危険性が高い者が集まってくる傾向が強くなっていることを示唆している。最近1年間での注射既往率は65.7%で病院群の71.1%よりは低いが、この1年間でのシリンジ／針の共有経験率は、病院群の「覚せい剤」依存・精神病患者での約40%弱に比べて、約54%と高く、ハイリスクであることが示唆された。このことは、この集団が、良くも悪しくも「仲間」との結びつきが、病院群よりは強いことの反映と解釈され、「仲間」との結びつきの強さを、逆に、薬物依存からの脱却に活用することの重要性が示唆された。⑤以上、現時点では、わが国の薬物乱用・依存者はHIV感染の高感染率集団とはなっていないが、HCV感染率の高さは、HIV感染へのハイリスク・グループであることを示しており、今後も継続的な調査が必要である。

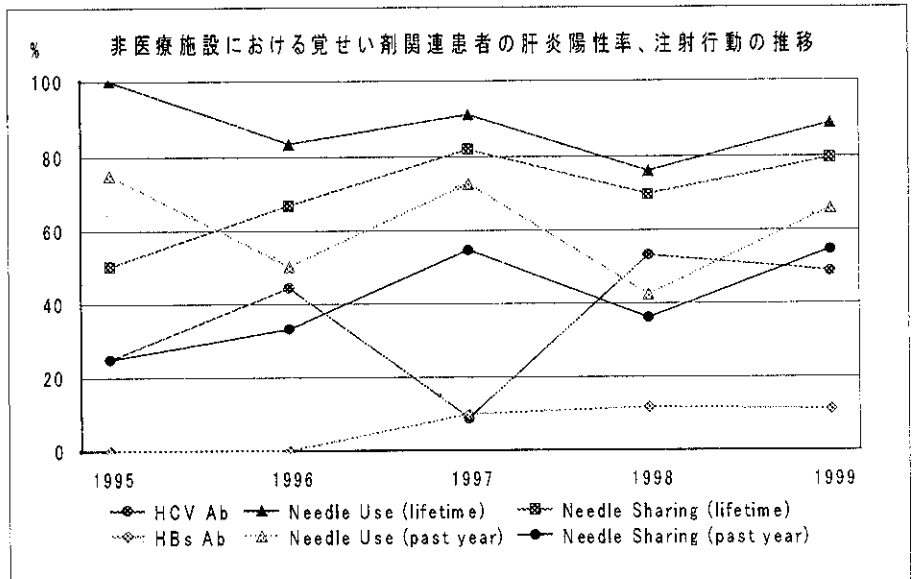
医療施設調査では、注射針の共有経験率が1999年に激減している。これは、「あぶり」の普及（下記表）による可能性があるが、今後数年間の動向を見る必要がある。



	1998	1999
注射優位	65.2	49.2
「あぶり」優位	9.4	28.5
同程度	1.4	8.4
どちらもなし	23.9	14.0
n	138	179

注射優位か「あぶり」優位か？

非医療施設では、注射針の共有経験率が1999年に増加しているが、これは対象グループが、全国のグループの中でも、その他のグループに適応しにくい依存者が集まる傾向が強くなってきていることを反映していると推定できる。これはHIV、HCV感染の危険性が高い者が集まってくる傾向が強くなっていることを示唆している。



F. 発表論文

1063-1070, 1999.

Kiyoshi Wada, Sharyn Bowman Greberman, Kyohei Konuma, Shinji Hirai: HIV and HCV Infection among Drug Users in Japan. *Addiction* 94:

“STD としての HIV 感染” 流行の back ground となると考えられる
STD 流行の本邦における現状と問題点
—HIV 抗体陽性例の STD 症例や一般妊婦からの検出—

STD 症例検討グループ長
熊本 悦明 (札幌医科大学泌尿器科学教室)

【研究成績要約】

1) HIV 感染と STD との関連性の検討 :

それぞれの地域の HIV 感染流行度の高低と無関係に、TP 抗体、C.trachomatis 抗体、HBc 抗体などの陽性例での HIV 抗体陽性率が、陰性例に比して有意に高いこと、また逆に HIV 抗体陽性例にそれら STD 関連抗体陽性率が有意に高いことが認められた。

2) STD 症例中における HIV 抗体陽性率の検討 :

1995 年以来、全国的な研究組織ネットワークで、各種 STD 症例や健常男女の血清を集積し、unlinked & anonymous に、HIV も含む各種 STD 抗体につき疫学的調査を行った。1996 年までは HIV 抗体陽性例は出現しなかったが、1997 年以来 screening している男性 STD 症例中に陽性例が出現し始めて来た。また HIV 抗体陽性例の各種 STD 抗体の陽性率がかなり高いことが注目され、HIV と他の STD 病原体が、同じ性生活の場で連携しながら拡散していると考えられた。しかし女子症例、ことに 1835 例も集めた CSW では、他の STD 抗体陽性率が高いにも拘わらず、HIV 抗体陽性例がなかった。このことは今後の検討分析が必要なテーマと考えられる。

3) STD 関連抗体陽性率からみた AIDS と STD 症例との血清疫学的関連性の検討 :

HIV 感染例も各種 STD 症例も、STD 関係の各種 STD 病原微生物に汚染されている同一の性生活環境の中で行動しており、かなり複数の STD 病原微生物に感染していることが示唆された。ただ HIV の広がり、いまだ他の STD 病原微生物程に大きくなっていないだけのことと考えられる所見と思われた。STD 症例群では梅毒症例群が最も AIDS 症例群に近い各種 STD 関連性抗体陽性パターンを示し、陽性率分布が非常に類似していることは興味深い結果であった。

4) HPV 感染/腫瘍性 STD の流行の現状

既述の STD 群とは異なり、現時点では血清疫学的検討が我々の研究レベルでは不可能な HPV 感染については、病原体検出 (ハイブリット・キャプチャー法) でスクリーニングし

て検討したが、妊婦では C.trachomatis を大きく上まわる感染の拡がりを見せていることは特記すべきことと考えられた。なおそれら陽性症例を follow up すると、分娩後平均約 4 ヶ月の調査では分娩前陽性の約 6 割も症例が感染を持続していることが明らかになっている。その様な感染例の 100 分の 1 程度が子宮頸癌に進展する可能性があるとしてされており、HPV 陽性例の長期的な経過観察が求められるところである。

5) 本邦における STD 流行の実態

すでに報告してある様に、現在の定点報告集計による厚生省・国立感染症情報センターの STD 動向調査は、定点を 600 から 900 に増やしたにも拘わらず、いまだに女性症例の報告数が少なくないため、問題の多い STD 疫学情報と言ってよい。我々が本研究班とは別に厚生省の班研究として施行している全国 9 モデル県における STD センチネル・サーベイランスの資料を基に、国立感染症情報センターの STD 動向調査成績を修正してみると、性器クラミジア感染症がかなり女性優位に流行し、且つ増数傾向にあることが示されている。しかし女性の場合、この様に医師で診断を受ける症例は全体の 2 割にしか当たらないと国際的にも考えられており、その無症候性症例も推計加算すると、性器クラミジア感染症の全国的罹患患者数は概算 86 万人にも昇ることになる。男子側も同様に無症候性感染が有症例と同数いるとされていることから推計すると約 14 万人で、男女合計 100 万人という膨大な性器クラミジア罹患例が年間国内に発生することになる訳で、如何に STD が若い国民の性生活環境を汚染しているかが分かる。このことは、性感染症、少なくともクラミジア感染症は、もはや歓楽街の感染症から一般人口内の性生活の中に深く浸透しつつあることが示唆されていると言えよう。

また、淋菌感染症は男子側でここ数年急激な増数をみているが、先進国で淋菌感染症のような管理し易い STD を増数させている国は他にない。如何に本邦の STD、ひいては性感染症としての HIV 感染への予防対策が貧困であるかが示されていると言ってよい。

何故その様な状況が生じているかが大問題であるが、その原因の一つには、本邦の淋菌の薬剤耐性化の増強も難治性感染例を生み、それが流行を増進させている可能性も指摘されている。実際、現在最も治療に賞用されている New Quinolone に対する耐性化を検討してみると、Ofloxacin に対しては MIC 0.25 μ g/ml 以上の耐性菌が 44% も検出されるところまで薬剤耐性化が進んでいることがわかる。今後この様な薬剤耐性淋菌を考慮して、治療指針の作成も臨床上必須のことと考えられる。

6) 本邦における HIV 感染対策の問題点

以上述べて来たように、HIV 感染伝播の base となる各種 STD が、現在かなり顕著な勢いで一般人口の間に浸透しつつあることが我々の data から明らかになって来ている。この状況への正しい対応としては、HIV 感染が STD そのものであることを国民に正しく認知させる様な啓蒙活動が強く求められている。今や、自らの性の健康を守るための予防対策、コンドーム使用の普及を徹底しなければ“百年の悔い”を将来に残すことになると思われる。

グループ研究要約
STDクリニック受診者の性行動に関する研究

STDクリニック受診者Ⅱグループ

グループ長：大里和久（大阪府立万代診療所）

グループ員：丸山治朗〔あべの橋医院〕、大国剛（大国診療所）、木原雅子（カリフォルニア大学サンフランシスコ校エイズ予防研究所）

研究協力者：川井和久（大阪府立万代診療所）、前野二三代（あべの橋医院）、川崎千尋（横浜市立市民病院）、松林隆房（大阪府立万代診療所）、Kyung-Hee Choi（カリフォルニア大学サンフランシスコ校エイズ予防研究所）

研究1：性交形態とコンドーム使用及びSTD感染リスクの分析

目的

STDクリニック男性受診者の行動疫学的調査を実施し、行動変容に効果的なカウンセリングプログラムを、開発する。

対象・方法

STDクリニックを1986年から1998年にかけて受診した男性10795人を対象に性活動に関する聞き取り調査を行ってきたが、今年度の研究では感染予防に不可欠なコンドームを取り上げ、種々の性行動でのコンドームの使用状況を明らかにするとともに、その感染予防効果、使用上での問題点などを探り、今後のコンドーム使用の効用と限界について検討を試みた。

結果

聞き取り調査結果をまとめると膣性交は減少傾向にあり膣性交時のコンドーム使用は30%程度あるがなお圧倒的多数は不使用である。一方、フェラチオは9割くらいが実行しているがフェラチオ時のコンドーム使用は皆無に近い。コンドーム使用のSTD感染予防効果を調べるために、発症が早く自覚症状も強くて効果判定に最もふさわしい淋菌性尿道炎を指標疾患として、膣性交時、フェラチオ時におけるコンドーム使用の有無と患者数の変化を、STD非感染者の場合をコントロールとして比較検討した。

1) 膣性交とフェラチオは同じ程度のリスクを持つ感染経路と見なされる。

- 2) 膣性交とフェラチオを行う場合に、膣性交時にコンドームを用いると感染率は1/4に減少し、さらにフェラチオ時にも用いると1/6に減少する。
- 3) 膣性交だけの場合はコンドーム使うと1/10に感染率が減少する。
- 4) これらの変化は性交相手が親しい人、仮初めの人（主としてCSW）でも同じであるなどが明らかになった。

考察

STD感染の予防は即ちHIV感染予防であるとの観点からSTD感染予防に直接的に関係するコンドームについて、使用状況の経年変化を明らかにすると共に、淋菌性尿道炎を指標疾患として各種性行動時のコンドームの感染予防効果を検討した。

近年は膣性交以上にフェラチオの実行率が高くなっているが、フェラチオはSTDの感染経路として膣性交と同程度の感染率を示すことが明らかになった。しかし、膣性交ではなるほどコンドーム使用は最近30%台と以前に比べて8倍程度に増加しているが、フェラチオでは良くて6%と殆ど使用されていない現状である。

現在最も多い性交形態はフェラチオを伴う膣性交であるが、コンドームの使用効果は、両行為に用いれば淋菌感染は約1/6に低下するが膣性交だけの使用では1/4止まりであり、フェラチオがSTD感染に占める役割の大きさとフェラチオによる感染の予防の重要性があらためて認識される結果である。

研究2:STD クリニック受診者の性行動に関する横断調査

研究者:木原雅子(カリフォルニア大学サンフランシスコ校エイズ予防研究所) 木原正博(神奈川県立ガンセンター), 熊本悦明(札幌医大泌尿器科), 大里 和久(大阪府立万代診療所), 丸山 治朗(あべの橋医院)

研究協力者:札幌 STD 研究会、仙台 STD 研究会、広島 STD 研究会、福岡市 STD 研究会他

研究要旨

STD 患者の性行動・セクシュアルネットワーク、コンドーム使用状況、HIV 抗体検査の受検状況、エイズ関連知識・性意識などの実態を調査する目的で、札幌、仙台、東京、川崎、大阪、広島、福岡の7地域の21医療機関で1119人のSTD患者を対象に自記式アンケート調査を実施した。その結果、以下の知見が明らかとなった(但し男性患者のみの解析)。(1) リスク行動: 過去1年間に5人以上の相手がいる人の割合

(38.7%) (図1)、不定期の相手のいる人の割合(53.7%)、買春経験率(61.8%)は一般集団に比べ統計的に有意に高かった。(2) コンドーム使用状況: 相手や性行為の形態にかかわらずコンドームの毎回使用率は、一般集団に比べ統計的に有意に低かった。(金銭を介した相手との膣性交のコンドーム使用率: STD 患者 24.3% vs 一般集団 52.9%) (図2) (3) 性モラル: 一般集団に比べ、既婚者の不倫、恋人の不貞、売買春などすべての質問項目において、統計的に有意に高い容認度が認められた。(4) HIV/STD 関連知識に関しては、全ての質問項目で一般集団に比べ統計的に有意に高い正解率が観察された。(5) HIV 感染不安を感じた人は患者の約2割存在したが、実際に HIV 抗体検査を受けた人は6%程度であった。以上の結果より、STD 患者群に共通するリスク行動の実態、希薄な STD 予防意識、性モラルの偏り、セクシュアルネットワークの広がりに関する情報が得られた。今後は、女性患者を対象とした全国規模の調査の必要性が強く示唆された。

表1. 過去1年間に5人以上の相手がいいた人の割合

地域	%	人数	一般集団との比較			
			χ^2 値	P値	OR	95%信頼区間
札幌	33.9	20/59	110.9	<0.0001	13.4	7.0-25.6
仙台	42.5	31/73	197.5	<0.0001	19.3	10.8-34.3
東京	39.0	67/172	274.1	<0.0001	16.7	10.8-25.7
大阪	43.4	46/106	257.1	<0.0001	20.0	12.1-33.1
広島	29.9	20/67	94.4	<0.0001	11.1	5.9-20.9
福岡	39.3	55/140	251.1	<0.0001	16.9	10.7-26.8
STD全体	38.7	239/617	428.8	<0.0001	16.5	11.8-23.1
一般集団	3.7	52/1410				

表2. 過去1年間のコンドーム使用状況(毎回使用している人の割合)

性行為	相手	STD患者		一般集団		χ^2 値	P値	OR	95%CI
		%	人数	%	人数				
膣性交	決まった相手	9.9	62/627	19.9	256/1287	30.4	<0.0001	0.44	0.33-0.60
	不定期の相手	15.7	66/421	26.0	39/150	7.9	0.005	0.53	0.33-0.85
	お金を払った相手	24.3	117/482	52.9	81/153	44.5	<0.0001	0.29	0.19-0.42
口性交	決まった相手	1.6	10/627	3.6	46/1287	5.8	0.016	0.44	0.21-0.91
	不定期の相手	1.7	7/421	4.0	6/150	1.8	0.184	0.41	0.12-1.39
	お金を払った相手	3.5	17/482	24.2	37/153	63.7	<0.0001	0.12	0.06-0.22

血清・遺伝子疫学グループ

—平成 11 年度総括報告書要約—

グループ長 今井 光信 (神奈川県衛生研究所)

研究班員 田村 正秀 (北海道立衛生研究所) 角田 喜亮 (仙台市衛生研究所)
土井 幹雄 (茨城県衛生研究所) 水口 康雄 (千葉県衛生研究所)
後藤 敦 (埼玉県衛生研究所) 関根 大正 (東京都立衛生研究所)
仲野 仁忠 (山梨県衛生公害研究所) 飯田 和質 (福井県衛生研究所)
大石 功 (大阪府立公衆衛生研究所) 川村 隆 (兵庫県立衛生研究所)
池田 義文 (広島市衛生研究所) 坂本 征則 (広島県保健環境センター)
井上 博雄 (愛媛県立衛生研究所) 鈴木 康元 (愛知県衛生研究所)
千々和勝己 (福岡県保健環境研究所)

植田 昌宏 (SRL研究所) 山中 烈次 (日本赤十字社)
飯田 暢子 (東京都立駒込病院) 加藤 真吾 (慶応大学 医学部)
吉原なみ子 (感染研エイズ研究センター) 木原 正博 (神奈川県立がんセンター)
武部 豊 (感染研エイズ研究センター) 佐藤 裕徳 (感染研エイズ研究センター)
山本 直彦 (名古屋大学 実験動物施設) 塩田 達雄 (東京大学医科学研究所)
園田 俊郎 (鹿児島大学 医学部) 市村 宏 (金沢大学 医学部)
速水 正憲 (京都大学ウイルス研付属免疫不全ウイルス施設)

協力研究者 工藤 伸一 (北海道立衛生研究所) 大竹 徹 (大阪府立公衆衛生研究所)
原 孝 (茨城県衛生研究所) 近平 雅嗣 (兵庫県立衛生研究所)
海保 郁男 (千葉県衛生研究所) 貞升 健志 (東京都立衛生研究所)
野田 雅博 (広島県保健環境センター) 斎藤 隆行 (神奈川県衛生研究所)
近藤真規子 (神奈川県衛生研究所) 高橋 一博 (愛媛県立衛生研究所)
町田 篤彦 (山梨県衛生公害研究所) 佐藤 克彦 (愛知県衛生研究所)
村岡 道夫 (福井県衛生研究所) 山田 光男 (保健科学研究所)
石橋 哲也 (福岡県保健環境研究所) 杉本 和敏 (江東微生物研究所)
武久 盾 (京都大学ウイルス研究所)

グループの目的及び構成

本グループは下記の目的の研究及び事業を全国レベルで推進するため日本の各地域の衛生研究所・民間検査センター・大学及び国立の研究所等を研究拠点として上記の班員及び研究協力者を中心に研究を行っている。

1. HIV 抗体検査希望者 (保健所採血および病院採血) の疫学調査
2. 各地域の HIV 患者からの HIV 分離と分離株の解析と保存及びその疫学調査
3. HIV 感染の感受性に関する疫学研究
4. HIV 検査法の開発・検討・評価
5. HIV 検査法の標準化と普及 (技術講習会)
6. アジア・アフリカにおける HIV 感染の疫学研究

日本の HIV 感染

1. 保健所等における HIV 検査の動向

平成11年(1999年)には保健所での HIV 検査の陽性数は109例(平成10年は101例)と過去最高であった。

保健所での検査数は、テレビドラマの影響で一時的に増加した昨年(平成10年)に比べると減少しているが、一昨年(平成9年)に比べるとやや増加しており、ここ数年続いていた減少傾向から横ばい傾向に移りつつある可能性も考えられる。

保健所検査で特筆すべき事として、検査数、検査陽性数ともに都内の特定の検査施設に集中しており、全国の保健所検査での陽性数の48%がこの一ヶ所の検査施設で見出されていることがわかった。

平成11年における、保健所検査における HIV 抗体陽性数を都道府県別に見ると、東京が66例と最も多く、以下、神奈川(9)、愛知(7)、茨城(6)、大阪(5)、福岡(4)、埼玉(3)、千葉(3)の順であった。

東京での陽性数が多い一方、千葉、埼玉等その周辺県での HIV 抗体陽性数は非常に少ない傾向が見られた。

2. 保健所の HIV 検査への遺伝子検査の試験的導入

日本赤十字血液センターでは、ウインドウ期の輸血後感染を防止するため、平成11年10月より全献血血液について、HIV、HBV 及び HCV の遺伝子検査を行っている。

より早い時期にウイルス感染を検出することにより、ウインドウ期を短縮出来る一方、マグネット効果による逆効果も懸念されている。

このマグネット効果を防止するためには、保健所の HIV 検査にも遺伝子検査を導入する等 HIV 検査体制の充実が緊急課題となっている。このため、本研究グループでは、大和保健所(神奈川県内の保健所で夜間検査も行っている保健所)をモデル保健所として、平成11年7月より遺伝子検査の試験的導入を行い、その効果と問題点等を検討した。

遺伝子検査導入の効果としては、遺伝子検査導入後の HIV 検査希望者数が導入前の2倍弱に増加しており、遺伝子検査導入がかなりのマグネット効果を持つことが実証できた。

3. 献血者の自己申告血液の解析結果

献血後に自分が HIV 感染のリスクが高い事を自覚した場合、献血後3時間以内に指定された番号に電話し、献血の際のコード番号を申告し、自分の献血血液の使用を中止してもらう“自己申告制度”がどの程度機能しているかを調べる目的で、自己申告者の血液について、各種 STD マーカーの検査を行い通常の献血者との陽性率の比較を行った。

性感染症のリスクに対する指標として用いられる、クラミジア抗体について測定した結果、一般献血者7.5%(39/519例)に対して、自己申告では14.2%(38/267例)と高い陽性率を示した。また、梅毒抗体も自己申告で1.8%と一般献血の0.22%に比べかなり高かった。

陽性例が少ないため陽性率の比較には問題があるが、HIV 抗体に関しても、自己申告例では1,781例中2例(0.11%)が HIV 抗体陽性であり、一般献血者の0.001%に比べ極めて高かった。

以上の結果より、自己申告制度は性感染リスクの高い献血者の血液を輸血用血液から除外するため、一定の機能を果たしていることが分かった。

献血者・妊産婦グループ研究要約
一般集団におけるHIV感染のモニタリング成績

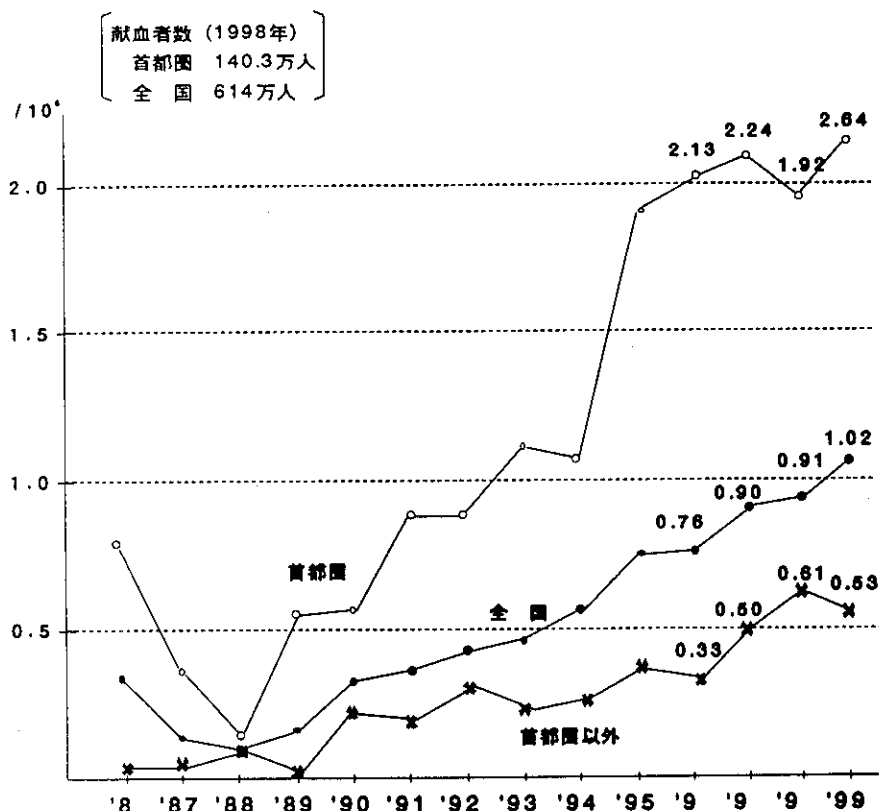
グループ長：清水 勝 東京女子医大・輸血科

研究班員：吉澤浩司（広島大医学部・衛生学）、鈴木達夫（北里研究所・研究部）、池田久實（北海道赤十字血液センター）、高橋有二（東京都赤十字血液センター）、神谷 忠（愛知県赤十字血液センター）

一般集団での感染者の実態を明らかにするために、全国日赤血液センターでの献血者、妊婦、外来・入院患者特に輸血患者、透析患者、さらに多数の血漿をプールして造られるロットの異なる市販免疫グロブリンと市販標準管理血清を対象にして、全国規模でのHIV感染のモニタリングを行った。1999年の献血者（約614万人）における抗体陽性者は63人（1.02人/10万人）と過去最高となり、1989年より一貫して増加しており、特に首都圏では1,441,484人中38人（2.64人/10万人）と著増し、全国でも北海道、東北、九州ブロックでほぼ同程度の増加がみられ、しかも頻回献血者が必ずしも安全ではないとの結果もえられたが、この傾向は先進国中ではわが国だけである。献血の啓蒙や献血時の問診の在り方と共に特に国民一般に対するエイズの教育・啓蒙が未だ不十分であることを示すものであろう。献血時にHIV感染が判明して、全国拠点病院を受診した人についてその感染ルート、献血の動機（検査目的か否か等）について調査を実施したところ、35人の解答が得られ、感染経路としては、男性同性愛者(MSM)が22人(2人が同性愛者団体に属す)と多く、問診時にこれらの人々の献血を断わっているにも拘わらず、その実効性のないことを示していると言える。献血の動機では、明かな検査目的が6人(17%)で、このうち2人は頻回献血者であったことから、頻回献血者についても問診の重要性は変わらないと言えよう。一方、献血ルームでの献血者676人を対象に行なわれたアンケート調査では、検査目的の献血の排除あるいは問診14番の各項目の理解度はいずれも95%以上と高率であり、エイズ検査の結果を通知すべきとの意見は73%であるが、すべきではないとの見解の27%のうち90%は検査目的を防止するということであった。さらに、感染の不安のあるときの検査の必要性は大多数の人が認めていたが、検査場所としては医療機関が43%、保健所が52%、献血時が5%であった。しかし、「保健所へは行き難い」との回答が医療機関とした人の5.5%、献血時と答えた人の31%もあったことから、その理由を明確にしてそのような状況を積極的に改善していくべきであろう。なお、1999年1人のwindow期の献血者血液の輸血によるHIV感染が2人確認報告されたが、献血血液に対する核酸増幅検査(NAT)が導入される直前に採血された血液であった。NATは1999年10月には全国的に導入され、window期が約11～16日程度に短縮されたことから、NAT検査の導入による磁石効果がるとすれば保健所などでの検査の早期導入を図ること、さらに現行のスクリーニングがどの程度安全性を保証しているのかを見極めるために、今後多施設での受血者の追跡調査を行なうことなどが必要とされるであろう。

妊婦を対象としたモニタリングは今回もほぼ全国的に調査できた（28都道府県）。対象者数は169,013人で、1999年の出生数が1,175,000人であったことから、約14.5%に相当する。HIV抗体陽性者数は11人（日本人1人、外国人8人、国籍不明2人）で、10万人あたり6.77人であり、1996年の5.3人、1997年の4.4人よりも漸増傾向にあったが、外国人妊婦が8人と急増傾向が窺え感染拡大傾向がうかがえた。感染予防対策の指針を早急に確立することが望まれる。その他の集団では例年と大差のない状況であった。

献血者中に見いだされたHIV抗体陽性者の年次別比率（10万人当たり）



献血者におけるHIV抗体陽性者数 1999

—地域別—

地域	献血者数	HIV抗体陽性者数（男女別、率）
首都圏	1,441,484	38
北海道ブロック	375,980	3
東北ブロック	454,509	3
関東ブロック	1,921,338	40
中部ブロック	938,845	3（男3,女0,外国人2人,0.32/10万人）
近畿ブロック	985,170	8（男8,女0,0.81/10万人）
中・四国ブロック	665,599	2
九州ブロック	797,764	4
全国	6,139,205	63（男57,女6,外国人2人,1.02/10万人）

妊婦の年次別HIV抗体陽性率

期間	対象県数	妊婦数	陽性者数			計 (/10万人)
			日本人	外国人	不明	
1988~1995	9	105,373	0	0	0	0
1996	22	112,815	2	0	4	6 (5.3)
1997	31	157,462	1	1	5	7 (4.4)
1998	30	179,462	0	1	0	1 (0.6)
◎ 1999	28	166,323	1	8	2	11 (6.6)
	計	721,435	4	10	11	25 (3.5)

妊婦の地域別HIV抗体陽性率 (1999年)

地域	妊婦数	陽性者数
北海道	2,112	0
東北	13,451	1
関東 (除東京)	132,533	8
東京	6,048	1
中部	5,485	0
近畿	2,430	0
中・四国	1,859	0
九州	2,405	1
計 (1都1道1府25県)	166,323	11

母子感染に関する研究 —要約—

グループ長：	戸谷良造	(国立名古屋病院産婦人科)
班員：	喜多恒和	(防衛医科大学校病院分べん部)
	井村総一	(東京都立清瀬小児病院)
	大久保秀夫	(京都市立病院感染症科・小児科)
	大場 悟	(県西部浜松医療センター小児科)
	杉浦 亙	(国立感染症研究所エイズ研究センター)
	須藤寛人	(長岡赤十字病院産婦人科)
	高野政志	(防衛医科大学校病院産婦人科)
	高山直秀	(都立駒込病院小児科)
	塚原優己	(旭中央病院産婦人科)
	外川正生	(大阪市立総合医療センター小児内科)
	仲宗根正	(国立感染症研究所エイズ研究センター)
	早川 智	(日本大学医学部産婦人科学教室)
	本多三男	(国立感染症研究所エイズ研究センター)
	保田仁介	(京都府立医科大学付属病院産婦人科)
	吉野直人	(国立感染症研究所エイズ研究センター)
研究協力者：	鈴木三郎	(国立習志野病院産婦人科)
	原 敬志	(国立感染症研究所エイズ研究センター)
	泉 泰之	(国立感染症研究所エイズ研究センター)

目的

昨年度、本グループの行った産婦人科を対象とした全国調査で、妊娠中からの AZT 投与及び妊娠 36 週前後での帝王切開を施行することにより、HIV-1 母子感染を 1.9%に減少し得えたという結果が得られた。即ち、HIV-1 に感染していることが判明している妊婦において適切な処置を行うことにより、HIV-1 母子感染率を 2%以下にまで抑制が可能であることを示した。今年度は、昨年度の調査以降の HIV-1 感染妊婦の現状を産婦人科を対象とした全国調査にて把握するとともに、日本全国での妊婦に対しての HIV-1 抗体検査率を調査し、また、HIV-1 に感染していることを知らずに分娩し、児に HIV-1 が感染していることから母親の感染が明らかになった例を含めて把握するために小児科を対象とした全国調査も実施し、日本における HIV-1 母子感染の現状を把握することを目的とした。さらに、これらの解析結果から、日本における母子感染率の低下を図るため、「HIV 母子感染予防対策マニュアル」を作成を行った。

方法

産婦人科を対象とした全国調査（1次調査）では、厚生省健康政策局総務課編「病院要覧」に記載されている、全国の産婦人科のある病院のうち、個人の開設するものを除く 1,816 施設に送付した。また、小児科を対象とした全国調査（1次調査）では、同様に「病院要覧」に記載されている、3,548 施設に送付した。有効回答中、症例経験ありと回答した施設に対し 2 次調査を産婦人科・小児科共に行い、母体及びその児についての臨床的、免疫学的、ウイルス学的見地から各種データの解析を行い、日本における母子感染の現状を詳細に検討した。さらに、今年度までに本グループで集積したデータをもとに、日本における「HIV 母子感染予防対策マニュアル」を作成を行った。

成績

産婦人科全国調査（1次調査）での回答率は全国で、81.6%であり、小児科全国調査（1次調査）での回答率は全国で、64.5%であった。今年度の産婦人科調査で報告された HIV-1 感染妊婦は、全国でのべ 62 人（17 都府県、44 施設）であった。昨年度の調査及び、今年度の調査を併せると、日本国内の HIV-1 感染妊婦の人数はのべ 222 人となった。このうち、症例の重複を除くと 164 人となった。このうち、帝王切開での分娩では 88 例中児への HIV-1 の感染は 1 例で、母子感染率は 1.3%となった。また、小児科調査では、有効回答中、症例経験ありと回答した 101 施設に 2 次調査を行い、これらの施設での調査から重複症例を除いた 93 症例を検討した。このうち、HIV-1 陽性児は 20 例、陰性児は 65 例、未確認、未検査 8 例であった。HIV-1 陽性小児数の年次別推移では、1995 年の 4 例を最高にして、その後減少しており HIV-1 感染妊婦からの出生数の増加と比例していなかった。次に今回の調査で初めて行った、妊婦の HIV-1 抗体検査の実施率であるが、検査率は全国平均で 73.2%であったが、日本国内で非常にばらつきがあることが明らかになった。また今回の調査は、平成 9 年の日本全国での分娩件数が約 122 万人であることから推定すると日本国内の約 32%（約 39 万人）の妊婦を調査したことになる。分娩方法は、選択的帝王切開が 1994 年から増加し、予定帝王切開群は緊急帝王切開群、経膈分娩群と比較し、有意に陽性例が少なかった。出産を行った妊婦のうち、約半数の妊婦は妊娠中に抗 HIV 剤を服用していた。これらの調査結果をもとに「平成 11 年度 HIV 母子感染予防対策マニュアル」を作成した。本マニュアルでは、HIV-1 感染妊婦への妊娠期間中の対策、分娩時の母体対策、出生直後の児への対策、分娩後の母親への対策をそれぞれ詳細に記載した。

考察

回答率は、産婦人科では全国で約 8 割にのぼり、得られた結果は十分に日本国内の HIV-1 感染妊婦の現状を反映していると考えられる。今回の調査では、新たに全国でのべ 62 例の HIV-1 感染妊婦の把握が出来た。近年の HIV-1 感染妊婦数の増加の要因としては、生殖年齢の感染者の増加、妊婦の HIV-1 スクリーニングによる補足率の上昇等があげられる。今回の調査では、妊婦に対する HIV-1 抗体検査の実施率を併せて調査し、その結果、日本国内では約 4 人に 3 人が検査を受けていることになるが、これは地域格差が非常に大きかった。抗体検査率の数値と都道府県別の「HIV 感染者・AIDS 患者合計」とは、やや相関しており、HIV-1 感染者の少ない地域での抗体検査率の低さが目立った結果となった。これは、さらにこれらの地域での医師の HIV-1 感染に対する意識調査などが必要である。また、HIV-1 感染妊婦の増加と比較して母子感染による小児の陽性例が低く押えられている要因は、感染防止のために妊婦及びその児に対して適切な処置を行っているためであると考えられる。今後は、妊婦への抗 HIV 剤投与が普及し妊娠初期からの多剤併用療

法が行われる症例も増加するものと考えられるため、胎児に対する短期的、長期的影響については注意深く検討していく必要がある。

結論

妊婦の早期での HIV-1 感染の診断が小児への母子感染を有意に抑制させることが可能であることから、更なる抗体検査率の上昇をはかる手段が必要とされると同時に、近年でも一切の母子感染対策が行われず出生した症例があることから、本グループの作成したマニュアルを全国の産婦人科小児科を併設する医療施設に配付し、HIV-1 感染妊婦及びその児に対する適切な処置方法を普及させ、今後さらに増加すると予測される HIV-1 感染妊婦への対応を日本国内のすべての病院で行えるようにする必要がある。

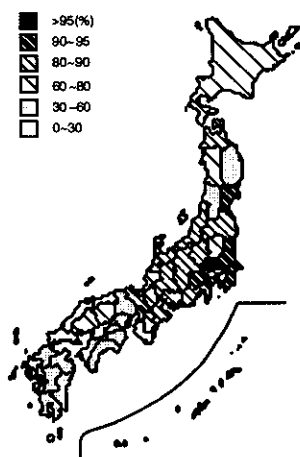
分娩様式と母子感染率

分娩様式	非感染	感染	感染率 (%)	不明	合計
帝王切開	77	1	1.3	10	88
経膈分娩	12	10 (4)#	45.5* (25)#**	4	26
合計	89	11	12.4	14	114

#児の異常による受信を機に母親の感染が確認された症例を除く

* $p < 0.0000005$, ** $p < 0.001$, Fisher's exact test

都道府県別の妊婦に対するHIV-1抗体検査率 (%)



日本人の HIV/AIDS 関連知識、性行動、性意識についての全国調査 (HIV&SEX in JAPAN Survey)

—日本人の HIV/STD 関連知識、性行動、性意識に関する性・年齢別分析—

代表研究者：木原正博（神奈川県立がんセンター臨床研究所）

研究者：木原雅子（カリフォルニア大学サンフランシスコ校エイズ予防研究センター）

内野英幸（長野県大町保健所）

石塚智一（大学入試センター研究開発部）

尾崎米厚（国立公衆衛生院疫学部）

島崎継雄（性科学情報センター）

杉森信吉（東京家政大学文学部心理教育学科）

土田昭司（関西大学社会学部）

中畝菜穂子（大学入試センター研究開発部）

藁輪眞澄（国立公衆衛生院疫学部）

山本太郎（長崎大学熱帯医学研究所環境医学部門国際社会環境）

研究要旨

日本国民の性行動の変化と特徴を把握するために、無作為抽出による全国調査を実施し、71.2%の回収率を得た。その結果、若者でセックスの早年化、パートナーの多数化、性行為の多様化が進んでおり、特に女性で変化が大きいこと、男性の買春率は欧米に比しかなり高率で、特に若者で高いことなどを示し、日本人の性行動に先進国の影響とのアジア性が混在することを初めて明らかにした。

緒言と研究目的

HIV/STD の主要な感染経路が性行動であることはよく知られており、流行の特徴や将来的動向を推し測る上で、また、有効な HIV/STD 予防対策を立案実施していく上で、性行動の実態把握が不可欠であることは言うまでもない。性行動は、社会や文化のコンテキストの中で特徴づけられるため、国際的にもそれぞれの地域における固有の調査の必要性が強く認識され、諸外国においては、HIV 流行を契機として、大規模な国レベルでの性行動調査が実施されてきた。しかし、わが国においては、極めて回収率の低い郵送法調査が都市住民を対象になされたことがあるのみで、統計学的に偏りのない代表サンプルを用いた信頼性の高いデータは未だ存在していない。本研究は、こうした状況に鑑み、性行動調査の方法論的基礎検討を行い、また全国レベルでの性行動調査を実施することによって、わが国の性行動や性意識の特徴を科学的に明らかにし、今後の有効な HIV/STD 予防対策の計画立案に役立つエビデ

ンスを提供することを目的とする。また、調査のタイミングについては、ピル解禁を想定し、ピル解禁直前の日本人の性行動の様子を捉えることを特に意識して実施した。

研究方法

我々は、2年間に3回の予備調査を実施して方法論（調査票、報酬、調査マニュアル等）を検討し、1999年6-7月に、全国5000人の確率サンプル（層化2段階無作為抽出）を用いて個別訪問・面前自記式による調査を実施した。71.2%(n=3,562)の回収率を得られ、本年度は、わが国 HIV/STD 関連知識、性行動、性意識について性別・年齢別の分析を行った。

研究結果

結果の要点は以下の通りである。

(1)日常生活での HIV 感染に関する知識は普及しているが、STD の種類や感染の仕方、HIV と STD の相互作用、HIV 検査のタイミングや保健所での検査などに関する情報の欠落

が大きい (表 1)。

- (2)若者、特に若い女性で急速に初交年齢の低下が進み、18-24 歳では男女差が消失した (図 1)。学校で出会った同年程度の相手と初交を経験する傾向が強まっている。
- (3)過去 1 年間に不特定の相手、あるいは金銭の授受を介した (以下売買春) 相手とセックスをした人は、男で約 1 割、女では数%以下であった。複数の相手がいた人は、男約 2 割、女約 1 割で、男女とも 18-24 歳で特に高い割合を示した (図 2)。
- (4) 過去 1 年間にフェラチオ、クニニリングスは 6 割近くで行われ、若い世代ほど割合が高く、性行為の多様化が進んでいる傾向が伺われた。肛門性交は、5-6%と少ない。
- (5)コンドーム不使用者の割合は、決まった相手、不特定の相手いずれの場合でも、男女とも約 50%程度で、若い世代ほど低い。売買春の相手では不使用者は 1/2 以下に低下する。
- (6)これまでに同性/両性を性的相手としたことがある人は、男性 1.2%、女性 2.0%であった。
- (7)過去 1 年間に HIV 感染不安のあった人は、全体で 4%、若いほど高く、18-24 歳では男 8.3%、女性で 4.4%にのぼる。この内 HIV 検

査を受けた人は、約 1/6 程度であった。

- (8)ピルが HIV/STD を予防しないことへの正答率は、男約 70%、女約 60%と、女性で低い。また、コンドーム使用の目的は、ほとんどが避妊で、HIV/STD 予防は、男 15-16%、女 5-6%であった。
- (9)未婚男女のセックスへの認容が、急速に進み、18-34 歳では、80-90%が認容しているが、既婚男女の婚外セックスへの認容は低く、特に女性で低い (男約 10%、女約 3%)。
- (10)同性の性行為に関する認容が女性で急速に進み、18-24 歳で約 30%に達した。
- (11)売買春の認容は、男性の 25-44 歳層で高く、20-30%に及ぶ。女性では、10%以下と低い。
- (12)日本人の買春率は欧米諸国に比して著しく高い (表 2)。

結論

以上の結果より、現代の日本国民においては、HIV/STD 予防上重要な知識の普及が遅れていること、その性行動には、先進国の影響(若者における性の開放)とアジア性(買春)が混在することが明らかになった。今後は、これらの事実を踏まえた HIV/STD 予防対策の展開が望まれる。

表 1. HIV/STD関連知識の正解者率

質問項目	非正解		
	正解者 (%)	者* (%)	無回答 (%)
(1) 最近、わが国のHIV感染者数は増加している(T)	77.7	18.0	4.3
(2) 最近、わが国のHIVの感染経路は性行為によるものが最も多い(T)	58.6	37.1	4.4
(3) 治療薬の進歩で、HIVに感染してから発病するまでの期間を遅らせられるようになった(T)	30.9	64.1	4.9
(4) 治療薬の進歩で、エイズを完全に治すことができるようになった(F)	69.0	25.8	5.2
(5) HIV感染者が使用した食器を共用すると、HIVに感染する可能性がある(F)	74.3	20.8	4.9
(6) HIV感染者と一緒にプールや風呂に入ると、HIVに感染する可能性がある(F)	76.7	18.8	4.5
(7) HIV感染者を刺した蚊や虫に刺されると、HIVに感染する可能性がある(F)	33.8	61.3	5.0
(8) HIV感染者が使用したトイレを使うと、HIVに感染する可能性がある(F)	77.4	17.6	5.0
(9) HIVに感染している妊婦から赤ちゃんにHIVカ感染する可能性がある(T)	81.4	13.4	5.1
(10) 淋病は、性行為で感染する(T)	76.3	18.9	4.7
(11) 梅毒は、性行為で感染する(T)	77.0	18.2	4.8
(12) クラミジアは、性行為で感染する(T)	45.5	49.3	5.2
(13) ヘルペスは、性行為で感染する(T)	26.4	68.1	5.5
(14) 口を使ったセックスで、口から性器に性感染症(性病)が感染する可能性がある(T)	40.2	55.2	4.6
(15) 口を使ったセックスで、性器から口に性感染症(性病)が感染する可能性がある(T)	45.8	49.1	5.1
(16) 性感染症(性病)にかかっていると、HIVに感染しやすい(T)	14.3	80.0	5.6
(17) 健康に見えても、HIVに感染していることがある(T)	78.1	16.4	5.6
(18) 性感染症(性病)の原因となる病原体に感染すると必ず症状がでる(F)	36.7	57.5	5.8
(19) 通常のエイズ検査では、感染後数日たてば感染しているかどうかわかる(F)	31.5	63.7	4.8
(20) 保健所では、名前を言わずに無料でエイズ検査ができる(T)	45.8	49.7	4.4

*非正解者=誤回答+「わからない」

HIVは実際のアンケートでは”エイズウイルス”と表現した。

図 1. 初交年齢の変化

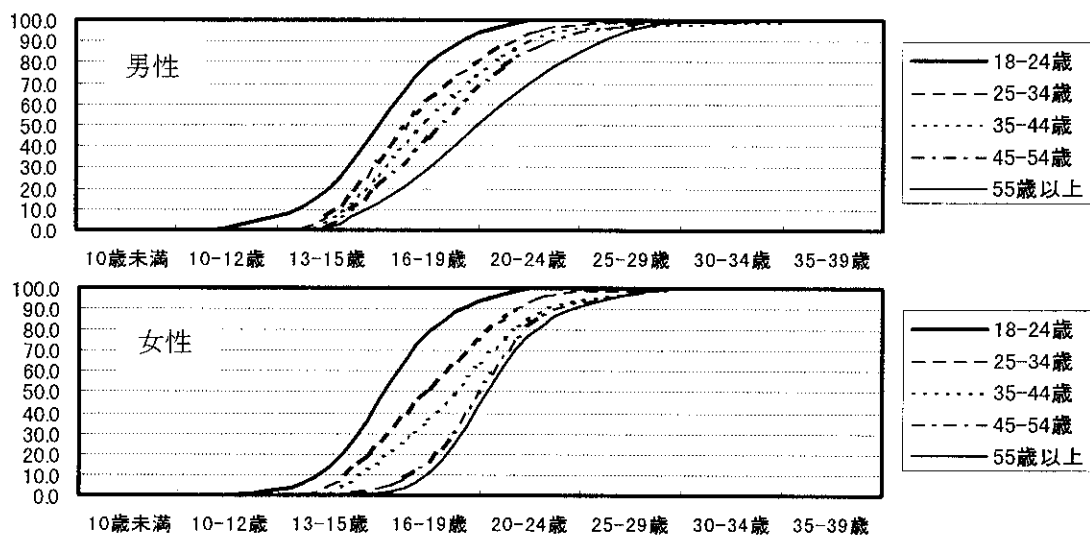


図 2. 過去 1 年間の性的パートナーの人数

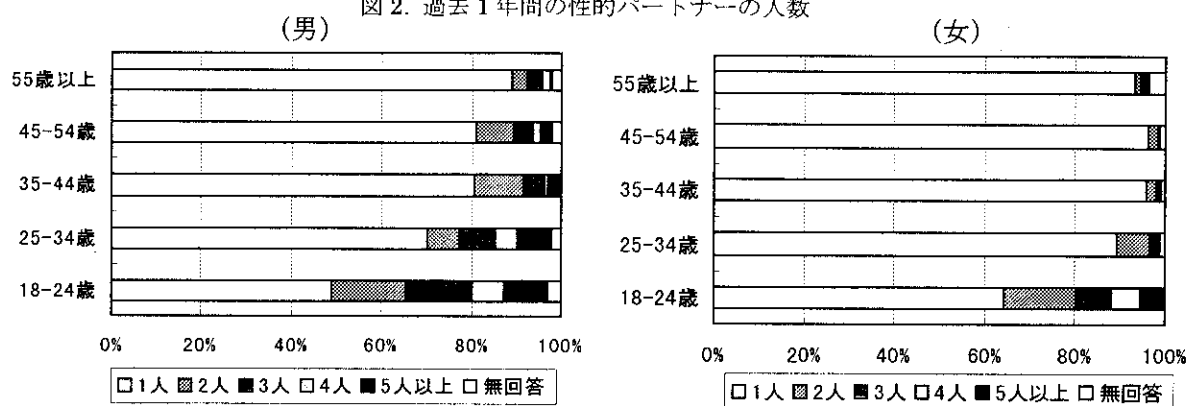


表 2. 性行動の国際比較

		ベルギー	フィンランド	フランス	イギリス	オランダ	ノルウェー	スペイン	米国	日本
		1993年	1992年	1992年	1990年	1989年	1992年	1990年	1992年	1999年
過去1年間に5人以上の相手と性交を持った人	男	3.2	7.0	2.0	2.0*	NA	3.6	6.6	5.1#	4.6
	女	0.5	3.3	0.4	0.4*	NA	1.5	3.2	1.7#	0.8
過去1年間に週2回以上セックスした人	男	NA	45.0	53.0	28.0	43.0	NA	NA	39.5	9.8
	女	NA	40.0	50.0	28.0	47.0	NA	NA	36.7	9.0
過去1年間に売買春を経験した男性		NA	NA	1.1	0.6	2.8	1.8	11.0	0.3	13.6
これまで (lifetime) の同性との性的接触の経験	男	6.1	4.9	4.3	4.4	13.4	5.2	7.3	5.1	1.5
	女	0.6	2.4	5.8	2.7	4.7	3.8	4.2	4.4	1.8

*比較は、年齢18-19歳、ただし、*は16-44歳、#は18-59歳

若者の HIV/STD 関連知識・性行動・性意識に関する研究

代表研究者：	木原 雅子	カリフォルニア大学サンフランシスコ校エイズ予防研究所
研究者	：木原 正博	神奈川県立がんセンター臨床研究所研究第 3 科
	天野 恵子	国立大学保健管理施設協議会エイズ特別委員会 (東京水産大学保健管理センター)
	中畝 菜穂子	大学入試センター
	木村 博和	横浜市立大学公衆衛生学教室
	市川 誠一	神奈川県立衛生短期大学衛生技術科公衆衛生学研究室
	大屋 日登美	神奈川県立衛生短期大学衛生技術科公衆衛生学研究室
	落合 加津子	神奈川県立衛生短期大学衛生看護科
	山本 太郎	長崎大学熱帯医学研究所環境医学部門国際社会環境分野
	内野 英幸	長野県大町保健所
研究協力者：	(国立大学保健管理施設協議会エイズ特別委員会委員)	
	三浦 幸雄	東北大学保健管理センター
	張谷 秀章	茨城大学保健管理センター
	吉崎 和彦	大阪大学健康体育部
	山本 和彦	九州芸術工科大学保健管理センター
	石井 伸子	長崎大学保健管理センター
研究顧問	： S.C. Kippax	National Center in HIV Social Research (Sydney, Australia)

研究要旨

研究の背景・目的および方法： HIV/STD 関連の性行動研究は、行動変容につながる予防対策の開発、あるいは流行の動向予測の上で極めて重要であり、先進国および数多くの途上国において急速に研究が進展してきた。通常、性行動が HIV 感染率 (prevalence) に反映されるまでには数年の遅れがあると言われ、特に、わが国のように、現在の HIV 流行がまだ比較的低いレベルにある国においては、HIV 感染率だけから潜在的な HIV 感染拡大の兆候を捉えるには限界がある。したがって、今後の HIV の感染拡大を防止するためには、HIV の血清疫学研究だけ

でなく、質の高い行動調査を実施し、感染拡大につながるリスク行動を同定し、的確な対策を講じる必要があると考えられる。そこで本グループでは、近年、HIV/STD の感染拡大が懸念される若者の HIV/STD に関する知識レベル・性意識・リスク行動の程度・セクシャルネットワークの実態を把握し、その集団に適した効果的な予防対策に資する情報を得ることを目的に、全国の国立大学生を対象に無記名自記式アンケート調査を実施した (参加校 30/96、回収数 13,645 人、回収率 57.5%)。

結果

本年度は主に性別の分析を行い以下の点が明らかとなった。

(1) **性モラル：** 性行動の背景となる性規範 (未成年者のセックス、既婚者の不倫、恋人の不貞、売買春など) では、全て

の項目で女性に比べ男性の方が規範意識が低い。

(2) **性行動：** 性経験率は 1 年生で約 20%、4 年生で約 70%であり、半数近い学生が大学時代に性生活を開始している